

# 県議会だより

2015年3月発行 ■TEL.029-301-1225  
 ■編集・発行責任者：民主党茨城県議会議員団  
 ■水戸市笠原町978-6 茨城県議会民主党控室



m.satou@mx10.tcn.ne.jp



hmmr6504@biscuit.ocn.ne.jp



eshidara@hotmail.co.jp



tutakawa.hidetoshi@mocha.ocn.ne.jp



私たち民主党茨城県議団は、  
 茨城県政・県議会に対することなど  
 さまざまな角度から皆様のご意見をお待ちしております。

民主党茨城県議会議員団 代表

はせがわ しゅうへい

## 長谷川 修平

✉ s-hasegawa@net1.jway.ne.jp

🌐 <http://www.net1.jway.ne.jp/s-hasegawa/>

## 平成27年第1回定例会報告 ～県予算について～

平成27年第1回定例会が、2月26日から3月23日まで26日間の会期で開催され、平成27年度の予算をはじめ条例その他議案が可決されました。平成27年度の県予算は一般会計が1兆1,613億4,300万円（対前年度当初比+6.5%）。本年度の歳出規模が+6.5%となったのは、緊急輸送道路整備等の公共事業を中心に東日本大震災関連予算が増えたことと、地方消費税率の引き上げの影響が平年度化することによる税交付金の増加が主な要因です。新規の事業を中心にその一部を紹介します。

### 東日本大震災記録資料収集等事業

予算額 1,760万円

東日本大震災における個人、企業や関係機関等が所有する写真、映像、メモ等の記録、避難や災害対応についての体験談などの資料を収集・公開することにより、将来の防災教育や防災対策に幅広く活用します。

### 新たな浸水想定区域図作成事業

予算額 2億5,200万円

より精密かつ高精度な浸水深を示した浸水想定区域図の作成を行い、市町村へ提供することで、浸水被害の軽減を図り、更なる防災・減災対策に寄与するとともに、きめ細かな洪水ハザードマップ作成を支援します。

### 子育て人材確保強化推進事業

予算額 2,200万円

多様化する幼児教育・保育ニーズへの対応や待機児童解消に向け、保育士・幼稚園教諭および子育て支援員など必要な人材を一体的に支援・確保する子育て支援センターを設置します。

### 学びの広場サポートプラン事業

予算額 6,100万円

基礎的・基本的な知識・技能等に関する中学生版学習教材を新たに作成し、中学校1、2年生全生徒に配布します。一人一人に応じたきめ細かな指導ができるよう支援を行い、基礎学習の確かな定着を図ります。

### 茨城県地域包括ケアシステム推進事業

予算額 8,200万円

住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を推進し、誰もが安心して暮らせる地域社会を実現します。

### 生活困窮者自立支援事業

予算額 4,000万円

平成27年4月に施行される「生活困窮者自立支援法」に基づき、生活困窮者の自立支援策の強化を図るため、状況に応じた包括的な相談支援等を実施するとともに地域における自立・就労支援等の体制を構築します。

### 障害者就労支援強化事業

予算額 5,200万円

障害者就業・生活支援センターの生活支援員を増員するとともに、工賃向上のための就労継続支援事業所（B型）への支援や共同受発注センターへの活動強化員を配置することにより、障がい者の就労を支援します。

### 立地促進対策補助事業

予算額 25億円

本県への企業の新規立地を一層加速させ、県保有土地の早期分譲を推進するため、工業団地の用地を新たに取得し、工場等を新設または増設しようとする企業の用地取得費に対して補助する新たな制度を創設します。

### 自動車盗対策推進事業

予算額 1億4,000万円

8年連続全国ワースト1位にある自動車盗犯罪対策のため、緊急配備支援システムなどの捜査資機材を5か年で110基増設し、自動車盗事件等が発生した際に盗難車両のナンバーを手配し、検挙に繋げます。

## 長谷川修平 議員が代表質問に登壇

3月3日、第1回定例県議会において、長谷川修平 議員が代表質問に登壇し、15年度の予算編成、農業改革や県北振興に関する製造業の活性化等について質問が行われました。一部を抜粋してご報告致します。

### 財政再建への取組みについて

**Q** 県債残高の縮減を図ってまいりましたが、臨時財政対策債を含む県債残高全体では2兆円を超えております。将来の世代に過大な負担をさせないよう、県債残高の縮減と財政規律も考えていかなければなりません。知事のお考えをお伺い致します。

**A 知事**／約5,400人の職員数削減、事務事業の見直しにより約4,000億円の歳出抑制や、公共投資に関する当初予算では、震災関連分を含め約1,850億円と、平成10年度の半分以下の水準まで縮減・重点化を図り、県債残高は1,600億円程度減少する見込みです。また、国に対しては引き続き、臨時財政対策債などの特例県債に依存しない持続可能な制度を確立するよう働きかけてまいります。一方、県財政は社会保障関係費の増加や公共施設等の老朽化対応など厳しい状況が続くものと見込まれ、財源の確保が大きな課題になると認識しております。今後ともさまざまな取組みを通じ、持続可能で健全な財政運営に努めながら、県財政の再建に取り組んでまいります。

### 県北振興：医療体制の整備について

**Q** 地域偏在の見られる県北地域においては、医師確保だけでなく、医師の負担軽減を図り、限られた人材を有効に活用することも医療体制を充実する上で重要と考えます。県北地域における医療体制の整備について知事のお考えをお伺い致します。

**A 知事**／日立保健医療圏においては、日立総合病院やひたち医療センター、北茨城市民病院などの中核的病院が地域の医療をリードする役割を十分に担うことができるよう、さまざまな支援策を講じてきております。日立総合病院が担うべき地域周産期母子医療センターの機能につきましては、再開を念頭に常勤医師の確保や専用病床の整備を行ってまいりましたが、ハイリスク分娩に対応するには人員体制が十分ではありません。引き続き、派遣元大学や地元大学と協議を続けながら、体制の充実が図られるよう努めてまいります。また、中核的病院の機能の充実とともに、今後策定する地域医療構想に基づき、県北地域の医療体制の充実にも努めてまいります。

### 県北振興：製造業の活性化について

**Q** 地方にはアベノミクスの恩恵が及んでいるとは到底感じられません。短期的な単発の事業だけではなく、中長期的な視点に立った製造業に活力を与える事業が必要と考えます。製造業の活性化をどのように取組んでいくのか、知事にお伺い致します。

**A 知事**／製造業の活性化を図るため、中小企業の競争力の強化はもとより、成長が期待される分野への進出を促進するとともに、県内産業を牽引する企業の誘致に力を入れているところであります。また、工業技術センターにおいては、中小企業との共同研究などを進め、技術力の向上を図っております。県北地域の企業との研究件数は県内で最も多く、全国でも有数のニッチトップ企業や海外展開に成功した企業などが育ってきております。国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金等の活用、県北地域の病院等のニーズを踏まえた機器開発や実証試験の支援、新たな投資ファンドを年度内に立上げるなど、県北地域の製造業の活性化に全力で取り組んでまいります。

### スカイマーク社への支援について

**Q** 空のネットワークを担う茨城空港の役割は重要なものです。スカイマーク社の再建には課題も多く、その支援にはリスクを伴う可能性もあります。スカイマーク社への支援をどのように考え、どう対応していくのか、知事にお伺い致します。

**A 知事**／スカイマーク社は、民事再生手続に伴い路線の縮小が行われる一方で、20社を超える支援スポンサーが名乗りを上げるなど、再建に向けた具体的な手続きが進められています。茨城路線が今後も維持されていくためには、県としてもスカイマーク社に協力し、利用の促進を図り、搭乗客を確保していくことが大変重要であると考えております。政府では緊急経済対策に基づく補正予算の中で、消費喚起を目的とした交付金を創設したところであります。県としましては、県内消費の喚起はもとより、県産品の販路拡大や県内観光の振興なども大きな目標として、本交付金の活用を図るとともに、併せて茨城空港の利用促進にも繋げてまいりたいと考えております。

### 公共交通の維持と活性化について

**Q** 公共交通利用者数は減少傾向にあり、公共交通をめぐる環境は厳しさを増しています。民間企業だけで収益を上げ運営していくことは極めて困難であり、自治体の支援が必要です。公共交通の維持にどう取組んでいくのか知事にお伺い致します。

**A 知事**／利用者の減少に歯止めがかからず、運行本数の減便、さらなる利用者の減少と悪循環により公共交通をめぐる環境は大変厳しくなっております。地域住民の生活を支える公共交通を維持確保していくためには、自治体による支援や利用促進の取組みが重要であります。県では、茨城県公共交通活性化指針を定め、公共交通を県民の移動や地域づくりを支える社会基盤と位置づけ、県・市町村・事業者および利用者が連携して公共交通の維持確保に努めることとしたところであります。広域的なバス路線の新設または再編を行う市町村への運行経費の一部支援やバス事業者による増便を前提に、バス料金の割引運行を支援する事業などを実施してまいります。

### 公立小中学校の統廃合について

**Q** 統廃合には遠距離通学の安全確保、地域コミュニティの衰退といった点を対策する必要があります。県内各地域の実情を踏まえた統廃合の方向性、判断の視点を市町村に示していくことが必要であり、今後の対応を教育長にお伺い致します。

**A 教育長**／学校の役割は、児童生徒に集団の中で多様な考えに触れさせ、社会性や規範意識を身につけさせることであり、そのためには一定の規模を確保することが必要であります。国が策定した手引には、学校が地域コミュニティの核としての性格を有することへの配慮について盛り込まれておりますほか、小規模校をそのまま存続させる場合の教育の充実策も提示されております。今後、市町村が適正配置に取り組む際の参考となるよう、市町村へ示していくことで県としての役割を果たしてまいりたいと考えております。子どもたちにとってよりよい教育環境が整備できるよう、学校規模の適正化に向け、引続き市町村に対し支援してまいります。



## 設楽詠美子 議員が一般質問に登壇

3月5日、第1回定例県議会において、設楽詠美子議員が一般質問に登壇し、地域医療再生、地域の子ども・子育て支援の充実等について幅広い質問が行われました。一部を抜粋してご報告致します。

### 地域医療再生～医療人材の確保について

**Q** 筑西・下妻保健医療圏には、新中核病院の建設が予定されておりますが、医師・看護師の確保は大きな課題です。今後の医師・看護師の確保、さらに新中核病院における医師・看護師の確保をどのように計画しているのか知事にお伺い致します。

**A** **知事**／医師の確保については、筑西市が日本医科大学に設置している寄附講座の経費の一部を助成することにより、地域の医療体制を維持できるよう支援を行っています。今後は、地域枠制度や医師修学資金制度を活用した医師を筑西・下妻保健医療圏の病院に派遣できるよう地域医療支援センターで調整を図ってまいります。一方、看護職員の確保については、再就業支援事業を実施し、14名が再就業に結びついております。新中核病院の運営に当たりましては、県西総合病院や筑西市民病院の医師・看護師を初めとするスタッフと密接に連携しながら、円滑に進むよう支援してまいりたいと考えております。

### 生活困窮者世帯の子どもに対する学習支援について

**Q** ひとり親家庭の子どもの貧困率は5割を超え、大きな問題となっております。世代間の負の連鎖を断ち切るため、生活困窮者世帯の子どもに対する学習支援が必要だと考えますが、どのように取組んでいくのか、保健福祉部長にお伺い致します。

**A** **保健福祉部長**／貧困の連鎖を防止するには、子どもたちに安心できる居場所を提供するとともに、学力の向上を図る学習支援事業が大変重要です。県では、既に学習支援に取り組んでいる団体等との連携を図りつつ、15年度は町村部1カ所で事業を実施し、そのノウハウを各市に情報提供しながら積極的に事業の実施を働きかけてまいります。一人一人の子どもの状況を的確に把握し、効果的に学習支援事業を進めていくためには、教育部門を含め幅広く関係機関と連携しながら、生活困窮者世帯の子どもの学習支援に取り組んでまいります。

### 若者の投票率向上に向けた取組みについて

**Q** 選挙権を持つ年齢を18歳以上にする公職選挙法の改正が確実となり、今後選挙権年齢が下がることを踏まえ、選挙管理委員会として若者にどのような啓発をしていくのか、選挙管理委員会委員長の御所見をお伺い致します。

**A** **選挙管理委員会委員長**／若者の投票率低下が問題となっており、将来を担う子どもたちには早い段階から主権者という自覚を持ってもらうことが大変重要です。現在、小学6年生と中学3年生全員に副教材として選挙ガイドブックを配布し、社会科の授業で活用しておりますが、今回の選挙権年齢の引下げにより中学卒業3年後に有権者となることから、より投票参加の必要性を強調するなど、内容を工夫してまいりたいと思っております。当委員会としましては、高校生向けに選挙の意義や仕組みなどについてリーフレットを作成することなども検討してまいりたいと考えております。

## 第1回定例会・予算特別委員会報告

3月19日の予算特別委員会で、佐藤光雄議員が来年度予算に関して質問を行ないました。質疑の一部を抜粋してご報告致します。

### 市町村における総合戦略の策定支援について

**Q** **議員**／人口減少社会では、広域的な戦略で市町村が連携する取組みが重要と考えますが知事のご所見をお伺いします。

**A** **知事**／関係市町村が問題意識を共有し、主体的に検討していくことが重要です。市町村の取組みを尊重しつつ、情報提供や講演会の開催、意見交換などを行い、地域が協力した取組みを応援してまいります。

### 認知症対策について

**Q** **議員**／認知症サポーター制度を通じて、認知症の方々およびその家族にどのような支援を行っていくのか？

**A** **保健福祉部長**／認知症サポーターによる認知症の方への声かけ、日々の安否確認を行う見守り活動や認知症の家族等が交流す

る認知症カフェといった活動を県内に広げるとともにサポーターの方々の目的意識も高めて取り組んでまいります。

### 待機児童の解消に向けた取組みについて

**Q** **議員**／新制度の実施を踏まえた待機児童の解消に向けた具体的な取組みは？

**A** **保健福祉部長**／地域型保育事業が制度化され、定員19人以下の小規模保育、事業所内保育、家庭的保育事業等さまざまな保育サービスが創設されることとなります。また、子育て人材支援センターを設置し、幼児教育・保育人材を確保してまいります。

### 多様な保育サービスの充実について

**Q** **議員**／多様な保育サービスの充実についてどのように取組んでいくのか？

**A** **保健福祉部長**／補助単価が2倍に改善さ

れる制度変更での病児・病後児保育の実施促進や、健やかこども基金を活用した施設整備の支援、ファミリーサポートセンターでの病児・病後児対応の保育等、きめ細かな保育サービスの拡充に努めてまいります。

### ワーク・ライフ・バランスの推進について

**Q** **議員**／県におけるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組みは？

**A** **商工労働部長**／企業経営者を対象とした経営効果についてのセミナー開催、いばらきワーク・ライフ・バランス推進協議会を設置しての官民連携での推進、中小企業へのアドバイザー設置などを通じた従業員の育児や介護への支援、さらには働き方の見直しに取組んでいただくための仕事と生活の調和推進計画の策定を働きかけているところです。

## 常任委員会報告

常任委員会の所属委員会が一部変更となり、新たな委員会での活動がスタートしました。第1回定例会で3月12日・13日に開催された各常任委員会の質疑応答について、一部抜粋してご報告致します。



### 文教警察委員会

長谷川 修平 委員

**質問内容** 日立一附属中の状況と教育の政治的中立性について

Q 日立一附属中卒業生と高校受験生徒のクラス編成は？ A 高校教育課長／併設型の特徴を生かし附属中からの入学者と高校からの入学者が切磋琢磨しあえるよう、生徒が半々になるクラスを4クラス、高校から入学した生徒からなる2クラスの組制とする。Q 教育委員会制度改革により、教育の政治的中立性についてどう考えるか？ A 教育長／今回の教育委員会制度改革は、教育委員会を執行機関として残すこととされた。その意義を重く受け止め、教科書採択などでは、政治的な影響を排除し、子どもたちにとってより良い教科書が採択されるよう市町村を指導していく。



### 土木企業委員会

佐藤 光雄 委員

**質問内容** 建設業における労働力不足、緊急連絡管の整備について

Q 建設業における労働力不足が懸念されているが現状は？ A 監理課長／本県における建設業の就業者数については、平成22年の国勢調査では約10万8千人であるが、平成12年の国勢調査では約14万6千人であり、約3万8千人減少している。Q 広域事業間を連携する緊急連絡管の整備状況は？ A 技監兼施設課長／第2次耐震化計画で県南と県西を結ぶ2ルートと、鹿行と県中央を結ぶ1ルートの計3ルートを位置づけている。第2次耐震化計画の計画期間は平成35年度までであるが、優先順位をつけながら3ルートの整備を進めたい。



### 防災環境商工委員会

齋藤 英彰 委員

**質問内容** 記録資料収集等事業の目的と学生のUターン割合について

Q 記録資料収集等事業をこの時期に始める理由は？ A 参事兼防災・危機管理課長／平成26年3月の地域防災計画改定の際に、震災の教訓の伝承の必要性を位置付け、事業化の検討を行い、様々な資料が散逸する前に記録の収集を行うべきとの結論に至った。Q 県外に進学した学生のUターンの意向は？ A 労働政策課雇用促進対策室長／実数はないが、大手就職支援事業者「マイナビ」が実施した意識調査によると、6割の学生がUターンを含む地元就職を希望しており、大手生係系シンクタンクの調査では、4割が地元に戻って働きたいと回答している。



### 保健福祉委員会

設楽 詠美子 委員

**質問内容** 新生児の里親委託の現状、乳がん検診時のエコー検査について

Q 県の新生児の委託状況は？ A 子ども家庭課長／新生児の委託はないが、8か月の子どもを里親に委託した事例がある。新生児の委託に関しては、子どもの健康状態などを見るため、まず乳児院に預けて、それと併せて里親と調整していくのが一般的である。Q 中央病院で乳がん検診にエコー検査を実施できないのか？ A 中央病院院長／乳がんのエコー検査ができる乳腺外科医が1名しかおらず、診療業務と掛け持ちのためエコー検査ができない状況。医師確保および、医師を補助する臨床検査技師や放射線技師の研修体制を整えていきたい。



### 総務・企画委員会

二川 英俊 委員

**質問内容** 広報媒体活用事業の実績、コミュニティFM放送局でのPRについて

Q 関東ラジオ局等広報媒体活用事業の実績は？ A 空港対策課長／県内のラジオ局では、県内全域で聴取できるIBSと茨城空港の利用者の割合が最も多く占める水戸市等で聴取されているFMぱるるんを活用し、空港の情報などのPR、広報をしてきた。Q コミュニティFM放送局へ協力要請してPRしては？ A 空港対策課長／平成27年度においては、よりきめ細かなPR方法として、県内のコミュニティFMの活用についても、聴取エリアや効率性を踏まえ検討していきたい。

### 農林水産委員会の審議状況

第2号議案「平成27年度茨城県一般会計予算」および第64号議案「平成26年度茨城県一般会計補正予算」中農林水産委員会所管事項、第49号議案「茨城県森林整備加速化・林業再生基金条例の一部を改正する条例」、第50号議案「茨城県国営土地改良事業負担金徴収条例の一部を改正する条例」等の議案について、審査の結果いずれもその内容を適切なものと認め、全会一致をもって、原案のとおり可決すべきものと決定しました。また、請願27年第3号「米価対策の意見書を求める請願」および同第4号「農協改革など、農業改革に関する請願」については、全会一致をもって願意不相当と認め、不採択とすることに決定しました。